

( 続紙 1 )

京都大学	博士 ( 農 学 )	氏名	張 明軍
論文題目	農村地域におけるインバウンド観光の推進と観光関連主体の意識に関する研究		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>三大都市圏におけるインバウンド観光需要が急速に拡大し、地域社会にもたらす負のインパクト(オーバーツーリズム)も注目されている。他方、農村地域においては、訪日客のニーズ対応、地域振興の促進等の意義から、訪日客の受入への期待が寄せられている。しかし、地域内において訪日客受入の体制づくりや受入ノウハウの不足などの課題が顕著化すると共に、地域住民の意識(期待、不安、満足度等)への配慮も不足している。本論文は、農村地域における観光関連主体(観光事業者、地域住民、自治体)の意識や施策の実態を踏まえて、インバウンド観光の推進のための方策を考究したものである。</p> <p>第1章では、研究の背景と論文の構成を述べている。インバウンド観光の現状と課題を概観した。三大都市圏では、インバウンド観光需要の急拡大と同時に、オーバーツーリズムも注目されるようになったが、農村地域では、地域振興等の期待から訪日客の受入への期待が依然として高いことを示した。また、研究の目的、論文の構成、各章の内容等について要約した。</p> <p>第2章では、インバウンド観光に関する既往研究の成果と方向性を整理し、受入体制と住民意識や政策に関する既往研究の不足点を明確にした。これまでインバウンド観光に関する研究では訪日客の満足につながる地域住民の異文化理解に関する知見が十分とは言えず、今後インバウンド観光政策に関する研究を住民意識に基づく視点から、より深める必要があることを指摘した。なお、2020年以降、COVID-19のパンデミックにより訪日客数に大きな影響がでたものの、感染収束の兆しがうかがえる状況の中で観光業は回復基調にあり、長期的な観光復興方策において、上述の指摘は大きく変化しないと考えられる。</p> <p>第3章では、対象地域である石川県能登町と京都府伊根町を紹介している。ともに訪日客の受入で実績のある地域であるが、前者は「春蘭の里」という事務局の傘下に農家民宿群を形成している点、後者は舟屋と呼ばれる船倉を民宿として利用している点に特徴がある。</p> <p>第4章では、訪日客の集団的受入を実施する「春蘭の里」において事務局及び農家民宿経営者にヒアリング及びアンケート調査を実施し、訪日客受入の仕組みと事務局が地域内外に対して果たしてきた役割、個々の農家民宿経営者の受入意識等について調査した。特に事務局が訪日客の獲得のために果たした渉外コーディネート機能と多様な受入意識をもった農家民宿経営者に配慮した農家民宿群の運営が訪日客の持続的な受入に有効であることを示した。</p> <p>第5章では、伊根町において、訪日客に対する地域住民の歓迎意識とその規定要因を仮説モデルに表現し、アンケート調査から得られたデータを用いて、要因間の関係性を検証した。その結果、地域住民の訪日客歓迎意識は、異文化受容意識に大きく左右されていること、インバウンド観光がもたらすプラス効果やオーバーツーリズムのマイナス効果も異文化受容意識を介して歓迎意識に影響していることを明らかにした。</p> <p>第6章では、自治体の施策に焦点を当てている。インバウンド観光施策を実施している全国779市町村の総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、観光計画の各計画書のテキストマイニングによって、インバウンド観光施策と多文化共生施策の関連を明らかにした。インバウンド観光施策において、地域住民の意識(特に、異文化受容意識)への働きかけが十分でないこと、また、インバウンド観光施策と異文化受</p>			

容意識等に関する施策との一層の連携が必要であることを指摘した。

第7章では、以上の研究成果に基づいて「農村地域におけるインバウンド観光の定着モデル」を構築した。このモデルを踏まえて、今後の農村地域におけるインバウンド観光の定着を目指して、観光関連事業者、地域住民、国や自治体に向けた提言を示し、残された課題を整理した。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し  
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

インバウンド観光は、地域経済の発展や新たな雇用創出、文化や歴史の保全、地域住民の生活水準の向上等多角的なメリットをもたらす可能性を有する反面、オーバーツーリズム等、地域社会にもたらす負のインパクトも顕在化しつつある。また、農村地域におけるインバウンド観光の推進は、観光事業者の個別対応ではなく、農家民宿群としてまとまって対応する必要がある、それらを統率する事務局のコーディネート機能は特に重要である。さらに、農村地域の場合、地域空間（景観・土地利用）、地域産業（農林水産業）、地域住民との交流等も重要な観光要素となるが、この意味で地域住民の受入意識にも配慮する必要がある。

本論文は、農村地域のインバウンド観光に関わる主要な3つの関連主体（事業者：農家民宿群と事務局、地域住民、地方自治体）の体制、意識、施策の実態を解明し、農村地域における持続的なインバウンド観光推進のあり方を考究したものである。

本論文の評価すべき点として、以下の3点を挙げるができる。

1. 農家民宿群の事務局は、渉外的には受入窓口となって訪日客を安定的に確保すると共に、対内的には農家民宿の受入意識の多様性に配慮した組織運営を担っていたことを指摘し、このような事務局のコーディネート機能が農家民宿群の持続性に大きく貢献していることを明らかにした。
2. インバウンド観光がもたらすプラス効果やオーバーツーリズムのマイナス効果は地域住民の異文化受容意識に大きく影響しており、さらにこの異文化受容意識を介して訪日客歓迎意識に作用している構造を明らかにした。このことは、訪日客歓迎意識を向上させるためには、住民の異文化受容意識に働きかけるアプローチ（多文化共生施策）が有効であることを明らかにした。
3. 農村地域のインバウンド施策を記載した計画書のテキストマイニング分析の結果を踏まえ、現状ではインバウンド観光施策と多文化共生施策の連携が不足していることを指摘すると共に、両者を連結した異文化理解促進施策の必要性を提起した。

以上のように、本論文は、観光関連主体である事業者、地域住民、自治体の実態調査・文献調査を踏まえて、農村地域におけるインバウンド観光の推進に関わる新たな施策提言を行ったものであり、農村計画学、農村ツーリズム論、農村振興論の発展に寄与するところが大きい。よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、令和5年1月23日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

また、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降（学位授与日から3ヶ月以内）